

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年7月27日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成27年 1月27日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;更新後&gt;

委託会社の概況（平成27年5月末現在）

## 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

&lt;更新後&gt;

投資対象とするマザーファンドの概要

&lt;日本株式インデックスTOPIXマザーファンド&gt;

(略)

&lt;海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド&gt;

(略)

&lt;海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド&gt;

(略)

&lt;日本債券インデックスマザーファンド&gt;

**運用の基本方針**

## 基本方針

わが国の債券市場の動きをとらえることを目標に、日興債券パフォーマンスインデックス（総合）<sup>\*</sup>の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。

## 主な投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の公社債に投資し、日興債券パフォーマンスインデックス(総合)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>・運用の効率化をはかるため、債券先物取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行ないません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%(1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成10年10月30日設定)
決算日	毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)

\* 日興債券パフォーマンスインデックス(総合)は、日興リサーチセンター株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付会社からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有していません。

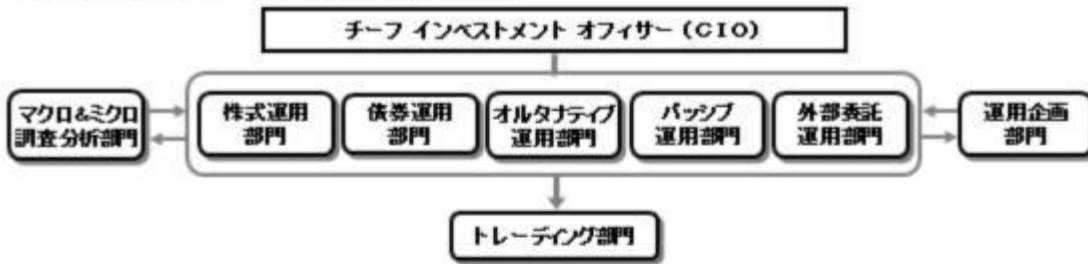
< 海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド >  
(略)

< 海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド >  
(略)

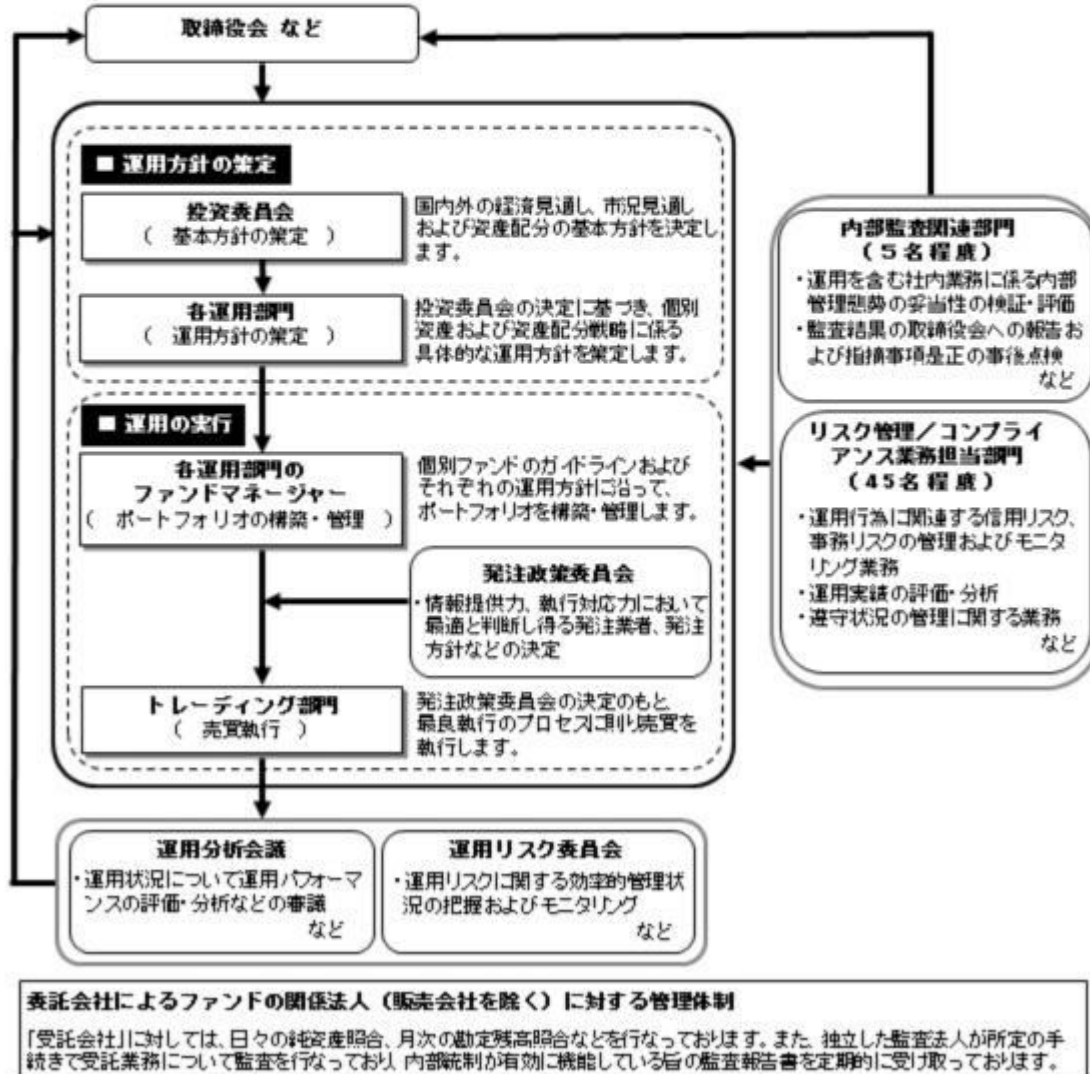
### (3) 【運用体制】

< 更新後 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

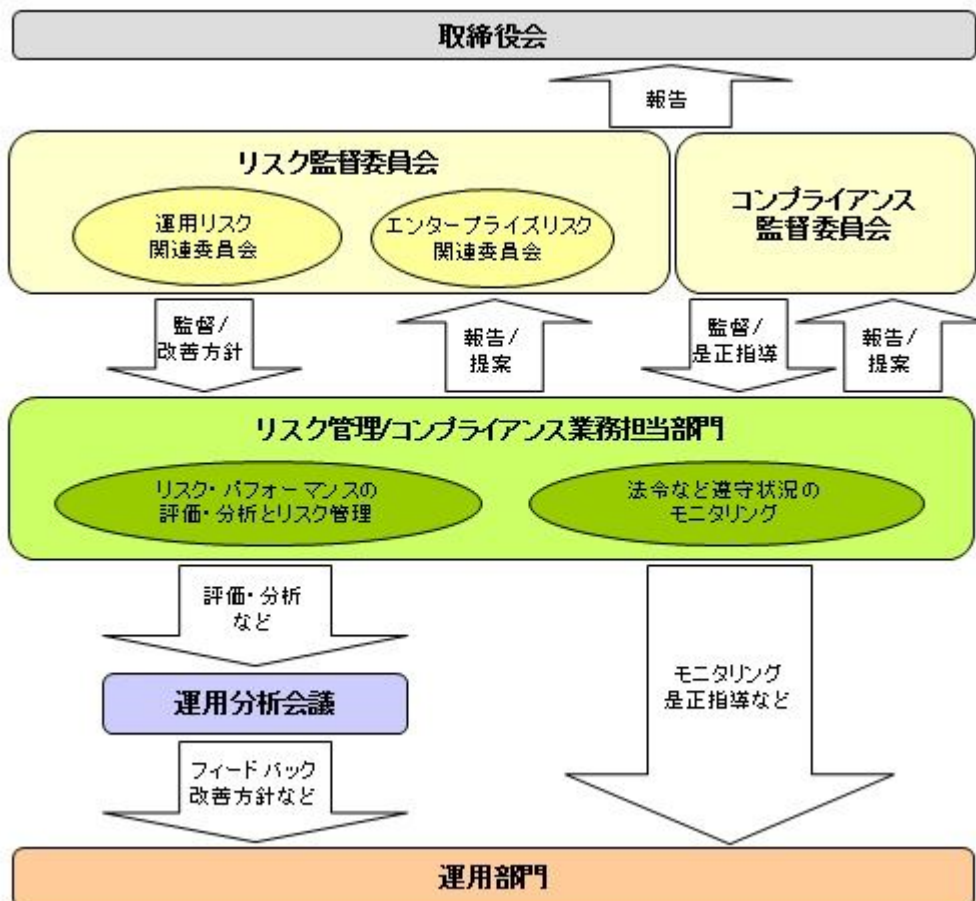


上記体制は平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

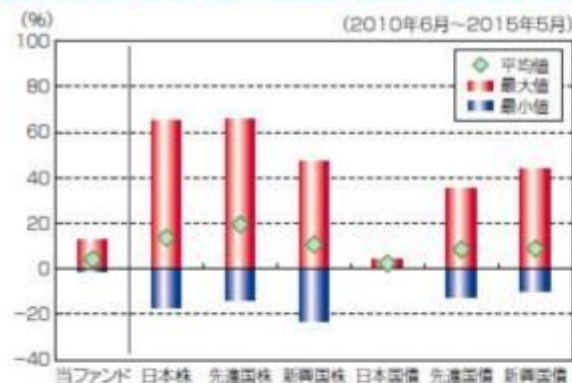
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3%	13.6%	19.4%	10.6%	2.4%	8.5%	8.7%
最大値	12.5%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-1.5%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2010年6月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債 ……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債 ……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

Index LLC に帰属します。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （5）【課税上の取扱い】

##### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### <平成28年1月1日以降>

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

## 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

## 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

## 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

## 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

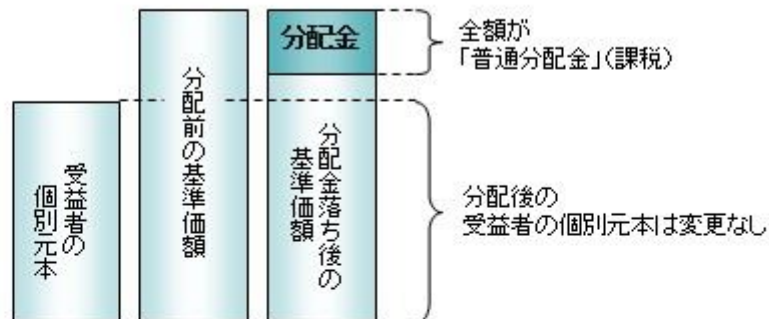
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

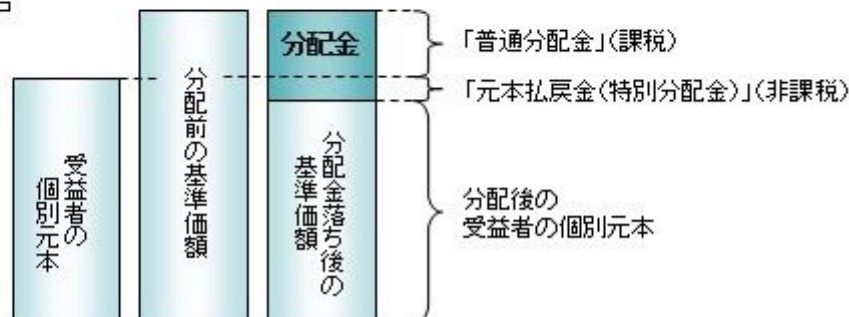
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

## イ) の場合



## ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 7月27日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）】

以下の運用状況は2015年5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	835,098,538	95.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		42,516,886	4.84
合計（純資産総額）		877,615,424	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	428,670,741	1.3100	561,569,556	1.3248	567,902,997	64.71
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックストップIXマザーファンド	95,916,552	1.0504	100,750,747	1.4041	134,676,430	15.35
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	18,721,236	2.1761	40,739,312	2.3761	44,483,528	5.07
日本	親投資信託受益証券	海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	29,896,181	1.4276	42,680,664	1.4643	43,776,977	4.99
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	10,352,581	1.7491	18,107,700	2.1581	22,341,905	2.55
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	16,693,352	1.1787	19,676,455	1.3129	21,916,701	2.50

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.16
合計	95.16

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （ 3 ） 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6計算期間末 (2005年10月26日)	2,690	2,693	1.0817	1.0827
第7計算期間末 (2006年10月26日)	2,463	2,465	1.1224	1.1234
第8計算期間末 (2007年10月26日)	2,364	2,366	1.1378	1.1388
第9計算期間末 (2008年10月27日)	1,918	1,918	0.9939	0.9939
第10計算期間末 (2009年10月26日)	1,756	1,757	1.0701	1.0711
第11計算期間末 (2010年10月26日)	1,652	1,653	1.0808	1.0818
第12計算期間末 (2011年10月26日)	1,439	1,441	1.0725	1.0735
第13計算期間末 (2012年10月26日)	1,306	1,307	1.1024	1.1034
第14計算期間末 (2013年10月28日)	1,169	1,170	1.2376	1.2386
第15計算期間末 (2014年10月27日)	904	905	1.2811	1.2821
2014年 5月末日	1,031		1.2583	
6月末日	1,011		1.2712	
7月末日	954		1.2775	
8月末日	926		1.2809	
9月末日	915		1.2916	
10月末日	917		1.2965	
11月末日	922		1.3237	
12月末日	923		1.3332	
2015年 1月末日	910		1.3319	
2月末日	919		1.3453	
3月末日	882		1.3494	
4月末日	877		1.3580	
5月末日	877		1.3662	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6期	2004年10月27日～2005年10月26日	0.0010
第7期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第8期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第9期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0000
第10期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第12期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第13期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010

第14期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第15期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
当中間期	2014年10月28日～2015年 4月27日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2004年10月27日～2005年10月26日	5.65
第7期	2005年10月27日～2006年10月26日	3.86
第8期	2006年10月27日～2007年10月26日	1.46
第9期	2007年10月27日～2008年10月27日	12.65
第10期	2008年10月28日～2009年10月26日	7.77
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	1.09
第12期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.68
第13期	2011年10月27日～2012年10月26日	2.88
第14期	2012年10月27日～2013年10月28日	12.35
第15期	2013年10月29日～2014年10月27日	3.60
当中間期	2014年10月28日～2015年 4月27日	6.43

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期	2004年10月27日～2005年10月26日	654,720,494	1,019,223,298
第7期	2005年10月27日～2006年10月26日	424,810,979	717,630,199
第8期	2006年10月27日～2007年10月26日	357,052,529	473,882,665
第9期	2007年10月27日～2008年10月27日	226,415,655	373,642,661
第10期	2008年10月28日～2009年10月26日	162,320,929	451,875,313
第11期	2009年10月27日～2010年10月26日	122,706,122	234,789,317
第12期	2010年10月27日～2011年10月26日	104,192,222	290,787,664
第13期	2011年10月27日～2012年10月26日	88,377,373	245,959,829
第14期	2012年10月27日～2013年10月28日	73,686,839	313,556,535
第15期	2013年10月29日～2014年10月27日	61,382,137	299,877,161
当中間期	2014年10月28日～2015年 4月27日	37,238,145	96,411,046

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	29,578,816,930	98.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		359,128,612	1.20
合計（純資産総額）		29,937,945,542	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	401,040,000	1.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	166,500	6,198.63	1,032,071,895	8,604.00	1,432,566,000	4.79
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	955,800	587.97	561,981,726	921.20	880,482,960	2.94
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	90,100	4,018.54	362,070,454	5,670.00	510,867,000	1.71
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	63,000	7,438.39	468,618,570	7,447.00	469,161,000	1.57
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	108,600	3,331.23	361,771,578	4,261.00	462,744,600	1.55
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,661,200	190.13	315,859,736	274.60	456,165,520	1.52
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	46,600	6,452.10	300,667,860	8,669.00	403,975,400	1.35
日本	株式	ファナック	電気機器	12,600	17,925.00	225,855,000	27,540.00	347,004,000	1.16
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	75,000	3,558.37	266,877,750	4,540.00	340,500,000	1.14
日本	株式	KDDI	情報・通信業	121,000	2,260.03	273,463,630	2,811.00	340,131,000	1.14
日本	株式	ソニー	電気機器	78,900	1,922.83	151,711,287	3,862.00	304,711,800	1.02
日本	株式	キヤノン	電気機器	70,000	3,276.29	229,340,300	4,292.00	300,440,000	1.00
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	47,400	4,581.32	217,154,568	6,040.00	286,296,000	0.96
日本	株式	パナソニック	電気機器	147,100	1,221.85	179,734,135	1,831.00	269,340,100	0.90
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	144,000	1,626.88	234,270,720	1,812.00	260,928,000	0.87
日本	株式	村田製作所	電気機器	12,700	11,765.17	149,417,659	20,235.00	256,984,500	0.86
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	49,800	3,991.44	198,773,712	5,157.00	256,818,600	0.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	91,300	2,044.61	186,672,893	2,787.00	254,453,100	0.85
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	22,100	8,277.67	182,936,507	11,365.00	251,166,500	0.84
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	48,200	3,256.95	156,984,990	5,144.00	247,940,800	0.83

日本	株式	三菱地所	不動産業	89,000	2,333.29	207,662,810	2,779.00	247,331,000	0.83
日本	株式	日立製作所	電気機器	290,000	804.85	233,406,500	850.00	246,500,000	0.82
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	10,800	14,970.00	161,676,000	21,625.00	233,550,000	0.78
日本	株式	三井不動産	不動産業	63,000	3,056.73	192,573,990	3,626.50	228,469,500	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	169,400	945.79	160,216,826	1,300.50	220,304,700	0.74
日本	株式	三菱電機	電気機器	121,000	1,328.50	160,748,500	1,705.00	206,305,000	0.69
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	91,900	1,740.35	159,938,165	2,236.00	205,488,400	0.69
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	39,600	3,535.06	139,988,376	5,176.00	204,969,600	0.68
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	243,500	606.35	147,646,225	823.60	200,546,600	0.67
日本	株式	デンソー	輸送用機器	29,800	4,910.86	146,343,628	6,511.00	194,027,800	0.65

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.41
		建設業	2.56
		食料品	3.98
		繊維製品	0.74
		パルプ・紙	0.24
		化学	5.79
		医薬品	4.56
		石油・石炭製品	0.47
		ゴム製品	0.92
		ガラス・土石製品	0.93
		鉄鋼	1.50
		非鉄金属	0.97
		金属製品	0.61
		機械	5.03
		電気機器	12.93
		輸送用機器	11.43
		精密機器	1.29
		その他製品	1.50
		電気・ガス業	2.10
		陸運業	3.88
		海運業	0.29
		空運業	0.60
倉庫・運輸関連業	0.20		
情報・通信業	6.54		
卸売業	4.13		
小売業	4.30		
銀行業	9.65		

	証券、商品先物取引業	1.36
	保険業	2.63
	その他金融業	1.27
	不動産業	2.88
	サービス業	3.02
合 計		98.80

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2015年06月	買建	24	日本円	389,828,515	401,040,000	1.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	50,273,070,906	57.41
	カナダ	3,378,138,606	3.86
	モーリシャス	4,959,084	0.01
	ドイツ	3,300,070,658	3.77
	イタリア	789,003,618	0.90
	フランス	3,287,444,647	3.75
	オランダ	1,445,627,834	1.65
	スペイン	1,273,264,142	1.45
	ベルギー	470,582,486	0.54
	オーストリア	83,138,981	0.09
	ルクセンブルク	122,940,026	0.14
	フィンランド	306,255,483	0.35
	アイルランド	1,447,168,875	1.65
	ポルトガル	55,103,560	0.06
	イギリス	6,977,265,422	7.97
	スイス	3,689,760,037	4.21
スウェーデン	1,094,223,989	1.25	
ノルウェー	245,668,349	0.28	

	デンマーク	619,398,744	0.71
	ケイマン	120,863,901	0.14
	オーストラリア	2,262,888,437	2.58
	バミューダ	156,966,155	0.18
	ニュージーランド	41,385,783	0.05
	香港	1,023,390,286	1.17
	シンガポール	581,884,340	0.66
	イスラエル	206,334,526	0.24
	ジャージー	492,921,153	0.56
	英ヴァージン諸島	25,716,192	0.03
	小計	83,775,436,220	95.67
投資証券	アメリカ	1,480,970,449	1.69
	カナダ	14,766,345	0.02
	フランス	107,826,594	0.12
	イギリス	132,512,988	0.15
	オーストラリア	237,657,490	0.27
	香港	37,180,416	0.04
	シンガポール	30,819,672	0.04
	小計	2,041,733,954	2.33
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,754,455,858	2.00
合計（純資産総額）		87,571,626,032	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,246,960,219	1.42
	買建	ドイツ	450,774,420	0.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,264,388,500	1.44

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	128,942	13,018.87	1,678,679,213	16,305.13	2,102,417,285	2.40



アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	172,034	5,707.66	981,912,424	5,870.98	1,010,009,636	1.15
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	93,141	11,691.24	1,088,934,502	10,530.66	980,836,231	1.12
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	61,511	12,760.27	784,897,269	12,515.28	769,827,972	0.88
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	220,433	3,172.43	699,309,850	3,418.65	753,585,458	0.86
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	108,180	6,334.97	685,317,704	6,954.86	752,377,112	0.86
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	70,963	8,915.71	632,686,203	9,676.73	686,690,323	0.78
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	82,040	7,267.90	596,258,532	8,190.92	671,983,569	0.77
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	50,623	11,251.25	569,572,408	12,917.62	653,928,905	0.75
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	138,670	3,601.78	499,458,875	4,261.26	590,909,091	0.67
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	59,429	10,536.84	626,194,268	9,815.50	583,325,403	0.67
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,468	36,476.38	564,216,646	37,066.82	573,349,649	0.65
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	91,337	6,034.31	551,155,964	6,129.58	559,857,832	0.64
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	41,571	14,341.54	596,192,338	12,773.88	531,023,182	0.61
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	422,441	1,192.39	503,716,663	1,182.15	499,392,226	0.57
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	113,846	4,190.73	477,098,428	4,305.80	490,198,562	0.56
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	35,343	10,963.71	387,490,590	13,675.87	483,346,517	0.55
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	231,549	2,068.76	479,020,606	2,062.57	477,588,128	0.55
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	62,673	7,128.08	446,738,490	7,386.68	462,945,458	0.53
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,154	13,698.14	454,148,409	13,962.93	462,926,998	0.53
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	8,665	35,517.93	307,762,896	52,779.50	457,334,420	0.52
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	25,340	17,267.75	437,565,008	17,908.68	453,805,956	0.52
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	66,617	6,409.21	426,962,609	6,749.47	449,629,543	0.51
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	106,042	4,105.36	435,340,733	4,208.05	446,230,812	0.51
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	86,462	5,076.64	438,936,612	5,090.25	440,113,386	0.50
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	20,622	20,054.15	413,556,855	21,245.67	438,128,378	0.50
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	44,060	9,981.29	439,776,038	9,916.34	436,913,978	0.50
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	6,260	67,915.39	425,150,385	68,568.69	429,240,008	0.49

アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	6,342	66,610.04	422,440,908	66,786.97	423,563,023	0.48
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	77,943	4,792.06	373,507,759	5,426.79	422,980,901	0.48

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	7.90
		素材	4.99
		資本財	7.06
		商業・専門サービス	0.90
		運輸	1.89
		自動車・自動車部品	1.75
		耐久消費財・アパレル	1.61
		消費者サービス	1.65
		メディア	3.22
		小売	3.46
		食品・生活必需品小売り	2.05
		食品・飲料・タバコ	6.12
		家庭用品・パーソナル用品	1.68
		ヘルスケア機器・サービス	3.53
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.16
		銀行	9.26
		各種金融	4.08
		保険	4.13
		不動産	0.67
		ソフトウェア・サービス	7.06
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.58		
電気通信サービス	2.98		
公益事業	3.12		
半導体・半導体製造装置	1.82		
投資証券			2.33
合計			98.00

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1506	買建	19	米ドル	9,893,900	1,224,172,246	10,078,075	1,246,960,219	1.42

株価指数先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1506	買建	95	ユーロ	3,264,740	442,731,391	3,324,050	450,774,420	0.51
----------	-----	-------------------	-------------	----	----	-----	-----------	-------------	-----------	-------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	7,704,000.00	921,612,381	952,524,500	1.09
	ユーロ	買建	2,300,000.00	306,016,310	311,864,000	0.36

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,276,935,273	58.47
	カナダ	83,174,465	3.81
	ドイツ	79,951,895	3.66
	イタリア	20,080,513	0.92
	フランス	81,648,070	3.74
	オランダ	34,264,306	1.57
	スペイン	29,645,231	1.36
	ベルギー	13,555,186	0.62
	オーストリア	863,459	0.04
	ルクセンブルク	3,037,844	0.14
	フィンランド	7,869,490	0.36
	アイルランド	35,723,915	1.64
	ポルトガル	1,056,877	0.05
	イギリス	168,207,717	7.70
	スイス	96,497,850	4.42
	スウェーデン	18,584,791	0.85
	ノルウェー	8,550,587	0.39
	デンマーク	13,957,284	0.64
	ケイマン	4,968,362	0.23
	オーストラリア	58,390,448	2.67
バミューダ	2,333,638	0.11	
香港	24,302,084	1.11	
シンガポール	16,827,561	0.77	
イスラエル	4,400,217	0.20	

	ジャージー	16,483,871	0.75
	英ヴァージン諸島	968,605	0.04
	小計	2,102,279,539	96.27
投資証券	アメリカ	34,304,099	1.57
	フランス	1,987,812	0.09
	イギリス	4,614,014	0.21
	オーストラリア	4,181,861	0.19
	香港	1,120,417	0.05
	小計	46,208,203	2.12
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		35,352,419	1.62
合計（純資産総額）		2,183,840,161	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	52,503,588	2.40
	買建	ドイツ	18,979,975	0.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		2,212,003,920	101.29

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	3,246	13,106.71	42,544,410	16,305.13	52,926,483	2.42
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	4,296	5,700.67	24,490,085	5,870.98	25,221,767	1.15
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2,340	11,644.71	27,248,627	10,530.66	24,641,745	1.13
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	1,548	12,769.27	19,766,842	12,515.28	19,373,668	0.89
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	2,722	6,348.44	17,280,459	6,954.86	18,931,138	0.87
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	5,507	3,153.45	17,366,066	3,418.65	18,826,560	0.86
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバコ	1,770	8,980.96	15,896,304	9,676.73	17,127,825	0.78
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,064	7,262.73	14,990,291	8,190.92	16,906,071	0.77

スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,273	11,413.46	14,529,347	12,917.62	16,444,136	0.75
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,480	3,643.23	12,678,462	4,261.26	14,829,189	0.68
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	1,486	10,583.47	15,727,048	9,815.50	14,585,834	0.67
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	385	36,541.51	14,068,482	37,066.82	14,270,728	0.65
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	2,275	6,017.72	13,690,325	6,129.58	13,944,804	0.64
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,042	14,231.73	14,829,471	12,773.88	13,310,388	0.61
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	10,511	1,189.18	12,499,556	1,182.15	12,425,667	0.57
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	2,846	4,190.18	11,925,253	4,305.80	12,254,318	0.56
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	894	11,019.14	9,851,118	13,675.87	12,226,234	0.56
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	5,772	2,064.76	11,917,832	2,062.57	11,905,207	0.55
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	842	13,549.40	11,408,598	13,962.92	11,756,787	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,583	7,180.33	11,366,469	7,386.68	11,693,116	0.54
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	217	35,583.01	7,721,514	52,779.50	11,453,153	0.52
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	165	67,460.55	11,130,992	68,568.69	11,313,834	0.52
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	631	17,370.41	10,960,731	17,908.67	11,300,377	0.52
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	1,664	6,380.88	10,617,793	6,749.47	11,231,121	0.51
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	2,651	4,137.49	10,968,506	4,208.05	11,155,560	0.51
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	520	19,977.93	10,388,528	21,245.67	11,047,753	0.51
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	2,166	5,095.44	11,036,738	5,090.25	11,025,486	0.50
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1,110	9,938.46	11,031,701	9,916.34	11,007,138	0.50
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	157	66,348.21	10,416,669	66,786.98	10,485,556	0.48
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	751	11,902.89	8,939,073	13,881.26	10,424,833	0.48

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	7.94
		素材	4.98
		資本財	7.00

	商業・専門サービス	0.79
	運輸	1.93
	自動車・自動車部品	1.94
	耐久消費財・アパレル	1.35
	消費者サービス	1.84
	メディア	3.40
	小売	3.45
	食品・生活必需品小売り	1.93
	食品・飲料・タバコ	6.06
	家庭用品・パーソナル用品	1.61
	ヘルスケア機器・サービス	3.71
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.18
	銀行	9.49
	各種金融	4.05
	保険	4.19
	不動産	0.73
	ソフトウェア・サービス	7.19
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.63
	電気通信サービス	2.80
	公益事業	3.11
	半導体・半導体製造装置	1.98
投資証券		2.12
合計		98.38

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1506	買建	4	米ドル	410,410	50,780,029	424,340	52,503,588	2.40
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1506	買建	4	ユーロ	135,380	18,358,881	139,960	18,979,975	0.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	11,330,000.00	1,367,268,178	1,401,148,410	64.16
	加ドル	売建	842,000.00	81,957,009	83,706,130	3.83
	ユーロ	売建	2,168,000.00	286,915,520	293,975,140	13.46

英ポンド	売建	985,000.00	180,053,220	186,479,720	8.54
スイスフラン	売建	703,000.00	87,698,493	92,324,520	4.23
スウェーデンクローナ	売建	1,305,000.00	18,152,204	19,083,370	0.87
ノルウェークローネ	売建	580,000.00	8,783,036	9,185,410	0.42
デンマーククローネ	売建	787,000.00	13,893,370	14,317,150	0.66
豪ドル	売建	670,000.00	61,967,344	63,273,020	2.90
香港ドル	売建	1,885,000.00	29,154,124	30,052,010	1.38
シンガポールドル	売建	150,000.00	13,251,364	13,760,760	0.63
イスラエルシェケル	売建	147,000.00	4,474,545	4,698,280	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 日本債券インデックスマザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	28,651,480,560	80.02
地方債証券	日本	2,324,938,000	6.49
特殊債券	日本	2,594,833,000	7.25
社債券	日本	1,985,092,000	5.54
	オーストラリア	101,858,000	0.28
	小計	2,086,950,000	5.83
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		146,510,215	0.41
合計(純資産総額)		35,804,711,775	100.00

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第299回利付国債(10年)	750,000,000	105.31	789,840,000	104.83	786,270,000	1.300	2019/3/20	2.20
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	673,000,000	106.08	713,952,050	105.60	710,708,190	1.300	2019/12/20	1.98
日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	705,000,000	100.51	708,644,850	100.52	708,680,100	0.200	2017/12/20	1.98
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	581,000,000	106.30	617,626,240	105.74	614,395,880	1.400	2019/9/20	1.72
日本	国債証券	第60回利付国債(20年)	545,000,000	108.65	592,175,200	108.80	592,981,800	1.400	2022/12/20	1.66
日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	462,000,000	103.59	478,618,140	102.65	474,252,240	1.700	2016/12/20	1.32

日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	465,000,000	99.87	464,430,900	100.07	465,330,150	0.100	2020/3/20	1.30
日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	410,000,000	107.14	439,312,200	106.76	437,724,200	1.300	2021/3/20	1.22
日本	国債証券	第106回利付国債(5年)	420,000,000	100.48	422,047,000	100.47	421,978,200	0.200	2017/9/20	1.18
日本	国債証券	第117回利付国債(5年)	370,000,000	100.48	371,776,000	100.64	372,382,800	0.200	2019/3/20	1.04
日本	国債証券	第97回利付国債(5年)	350,000,000	100.63	352,208,500	100.42	351,484,000	0.400	2016/6/20	0.98
日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	276,000,000	118.22	326,289,960	121.40	335,088,840	2.400	2038/9/20	0.94
日本	国債証券	第120回利付国債(5年)	330,000,000	100.57	331,888,300	100.62	332,052,600	0.200	2019/9/20	0.93
日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	330,000,000	100.28	330,945,700	100.13	330,448,800	0.100	2019/12/20	0.92
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	306,000,000	105.61	323,166,600	104.76	320,593,140	1.700	2018/3/20	0.90
日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	280,000,000	108.88	304,886,400	111.30	311,665,200	1.700	2032/9/20	0.87
日本	国債証券	第91回利付国債(20年)	260,000,000	119.13	309,753,600	119.83	311,560,600	2.300	2026/9/20	0.87
日本	国債証券	第88回利付国債(20年)	260,000,000	119.01	309,439,000	119.59	310,954,800	2.300	2026/6/20	0.87
日本	国債証券	第291回利付国債(10年)	287,000,000	104.26	299,237,680	103.65	297,475,500	1.300	2018/3/20	0.83
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	240,000,000	116.75	280,214,400	118.50	284,419,200	2.100	2029/9/20	0.79
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	275,000,000	102.12	280,830,000	102.75	282,576,250	0.600	2023/3/20	0.79
日本	国債証券	第325回利付国債(10年)	270,000,000	103.89	280,516,500	104.35	281,758,500	0.800	2022/9/20	0.79
日本	国債証券	第102回利付国債(5年)	280,000,000	100.59	281,677,200	100.48	281,344,000	0.300	2016/12/20	0.79
日本	国債証券	第79回利付国債(20年)	240,000,000	116.28	279,080,600	115.73	277,768,800	2.000	2025/6/20	0.78
日本	国債証券	第290回利付国債(10年)	266,000,000	104.60	278,236,000	103.93	276,453,800	1.400	2018/3/20	0.77
日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	261,000,000	104.01	271,468,710	103.07	269,020,530	1.700	2017/3/20	0.75
日本	国債証券	第50回利付国債(20年)	237,000,000	110.97	263,017,860	110.28	261,384,930	1.900	2021/3/22	0.73
日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	230,000,000	109.28	251,344,000	113.23	260,442,800	2.000	2042/3/20	0.73
日本	国債証券	第14回利付国債(30年)	208,000,000	119.25	248,040,000	121.76	253,273,280	2.400	2034/3/20	0.71
日本	国債証券	第43回利付国債(30年)	225,000,000	105.35	237,049,450	105.75	237,955,500	1.700	2044/6/20	0.66

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.02
地方債証券	6.49
特殊債券	7.25
社債券	5.83
合計	99.59

投資不動産物件



該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	85,186,954,079	41.88
	カナダ	4,667,943,353	2.29
	メキシコ	2,184,606,266	1.07
	ドイツ	15,215,015,233	7.48
	イタリア	19,614,157,562	9.64
	フランス	19,100,030,548	9.39
	オランダ	5,095,120,522	2.50
	スペイン	10,768,581,409	5.29
	ベルギー	5,155,630,347	2.53
	オーストリア	3,200,455,144	1.57
	フィンランド	1,194,129,579	0.59
	アイルランド	1,575,565,598	0.77
	イギリス	17,052,717,117	8.38
	スイス	644,541,762	0.32
	スウェーデン	1,008,191,066	0.50
	ノルウェー	595,161,185	0.29
	デンマーク	1,417,927,725	0.70
	ポーランド	1,150,783,333	0.57
	オーストラリア	3,508,794,791	1.72
	シンガポール	756,903,863	0.37
マレーシア	1,081,972,542	0.53	
南アフリカ	1,078,548,751	0.53	
	小計	201,253,731,775	98.93
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,174,021,637	1.07
合計（純資産総額）		203,427,753,412	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		195,296,020	0.10

売建	283,071,850	0.14
----	-------------	------

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,000,000	17,356.03	2,082,723,891	17,069.90	2,048,388,816	8.000	2021/11/15	1.01
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,250,000	13,687.01	1,950,399,296	13,685.69	1,950,211,960	3.625	2021/2/15	0.96
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,800,000	13,649.89	1,883,685,317	13,591.93	1,875,686,868	3.625	2020/2/15	0.92
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,800,000	13,297.26	1,835,022,308	12,946.21	1,786,578,068	5.125	2016/5/15	0.88
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	13,581.84	1,765,639,473	13,476.90	1,751,997,467	3.750	2018/11/15	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,000,000	13,476.90	1,751,997,467	13,423.73	1,745,085,986	3.375	2019/11/15	0.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,500,000	12,950.08	1,489,259,711	12,739.35	1,465,026,031	3.250	2016/5/31	0.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,500,000	12,456.13	1,432,455,075	12,512.19	1,438,902,569	1.500	2018/12/31	0.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,000,000	16,209.59	1,458,863,697	15,825.84	1,424,325,628	8.125	2019/8/15	0.70
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,950,000	17,212.00	1,368,354,236	16,839.84	1,338,767,782	8.750	2020/8/15	0.66
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,700,000	14,141.95	1,371,769,377	13,638.33	1,322,918,260	7.500	2016/11/15	0.65
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,800,000	13,628.66	1,335,609,285	13,414.07	1,314,579,051	4.250	2017/11/15	0.65
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,500,000	13,585.55	1,290,627,630	13,546.50	1,286,917,663	3.500	2020/5/15	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000,000	12,969.41	1,296,941,727	12,773.18	1,277,318,922	3.000	2016/8/31	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000,000	12,976.18	1,297,618,375	12,764.48	1,276,448,945	3.250	2016/6/30	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,250,000	13,521.36	1,250,726,637	13,232.34	1,223,991,774	4.625	2017/2/15	0.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,850,000	13,675.87	1,210,315,105	13,545.53	1,198,779,854	4.000	2018/8/15	0.59
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,000,000	13,700.19	1,233,017,781	13,198.51	1,187,865,998	7.250	2016/5/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,300,000	12,567.25	1,168,754,818	12,646.55	1,176,130,014	2.000	2020/7/31	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,800,000	13,578.40	1,194,899,276	13,307.74	1,171,081,251	4.500	2017/5/15	0.58
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,000,000	13,089.28	1,178,035,263	12,908.51	1,161,766,702	3.125	2017/1/31	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,600,000	13,727.26	1,180,544,662	13,473.03	1,158,681,185	4.750	2017/8/15	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,300,000	12,252.16	1,139,451,801	12,415.53	1,154,644,493	2.000	2023/2/15	0.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,000,000	14,903.66	1,192,293,212	14,334.31	1,146,745,106	8.750	2017/5/15	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,800,000	13,156.94	1,157,811,208	12,979.08	1,142,159,363	3.250	2017/3/31	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,800,000	13,034.18	1,147,008,032	12,894.98	1,134,758,762	2.750	2017/5/31	0.56
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,700,000	13,101.84	1,139,860,691	12,911.41	1,123,293,437	3.250	2016/12/31	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,600,000	13,069.94	1,124,015,518	12,978.11	1,116,118,065	2.750	2017/12/31	0.55
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	8,500,000	12,854.30	1,092,616,324	12,844.72	1,091,801,253	2.250	2018/7/31	0.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,950,000	13,371.50	1,063,034,337	13,242.97	1,052,816,636	3.500	2018/2/15	0.52

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.93
合計	98.93

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	1,441,000.00	178,222,303	178,280,520	0.09
	メキシコペソ	買建	1,286,000.00	10,402,968	10,378,020	0.01
	スウェーデンクローナ	買建	454,000.00	6,605,790	6,637,480	0.00
	米ドル	売建	187,000.00	23,133,620	23,135,640	0.01
	加ドル	売建	140,000.00	13,893,222	13,942,600	0.01
	ユーロ	売建	1,190,000.00	160,694,285	161,364,000	0.08
	英ポンド	売建	182,000.00	34,547,622	34,498,100	0.02
	ノルウェークローネ	売建	1,004,000.00	15,983,680	15,923,440	0.01
	デンマーククローネ	売建	618,000.00	11,184,502	11,235,240	0.01
	豪ドル	売建	158,000.00	15,125,972	14,978,400	0.01
	シンガポールドル	売建	87,000.00	7,991,820	7,994,430	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2015年 5月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	12,494,650,421	42.32
	カナダ	674,072,693	2.28
	メキシコ	308,944,478	1.05
	ドイツ	2,221,039,286	7.52
	イタリア	2,834,674,369	9.60
	フランス	2,763,013,629	9.36
	オランダ	747,692,364	2.53
	スペイン	1,579,039,132	5.35
	ベルギー	731,468,817	2.48
	オーストリア	469,036,366	1.59
	フィンランド	191,388,776	0.65
	アイルランド	200,035,260	0.68
	イギリス	2,513,285,598	8.51
	スイス	101,961,761	0.35

	スウェーデン	165,098,605	0.56
	ノルウェー	75,237,622	0.25
	デンマーク	203,176,383	0.69
	ポーランド	175,507,681	0.59
	オーストラリア	521,575,737	1.77
	シンガポール	131,281,905	0.44
	マレーシア	213,149,944	0.72
	南アフリカ	149,882,570	0.51
	小計	29,465,213,397	99.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		62,179,428	0.21
合計（純資産総額）		29,527,392,825	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		30,363,115,030	102.83

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,900,000	12,436.90	485,039,342	12,443.56	485,299,025	0.875	2017/1/31	1.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	12,503.49	400,111,886	12,541.19	401,318,255	1.500	2018/8/31	1.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	12,614.66	378,439,805	12,528.62	375,858,874	1.500	2016/6/30	1.27
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,500,000	12,392.33	309,808,320	12,383.63	309,590,825	0.375	2016/4/30	1.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,500,000	12,483.93	312,098,333	12,330.46	308,261,695	1.375	2020/1/31	1.04
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,250,000	12,969.41	291,811,888	12,773.18	287,396,757	3.000	2016/8/31	0.97
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,150,000	13,292.27	285,783,918	13,252.64	284,931,824	3.125	2019/5/15	0.96
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,200,000	12,315.96	270,951,300	12,378.79	272,333,597	1.000	2018/5/31	0.92
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	13,313.54	266,270,827	13,349.30	266,986,141	3.125	2021/5/15	0.90
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,700,000	15,387.88	261,594,033	15,169.73	257,885,558	4.000	2018/4/25	0.87
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,650,000	13,762.06	227,074,032	14,149.68	233,469,809	3.625	2044/2/15	0.79
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,100,000	20,172.63	221,898,932	20,547.72	226,025,018	6.000	2025/10/25	0.77
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,750,000	12,742.25	222,989,493	12,691.99	222,109,849	1.875	2017/9/30	0.75
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	13,687.63	219,002,100	13,685.69	218,971,168	3.625	2021/2/15	0.74
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,100,000	18,681.88	205,500,699	19,879.88	218,678,719	6.500	2027/11/1	0.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	12,488.03	212,296,513	12,471.59	212,017,154	1.000	2017/3/31	0.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	12,260.86	208,434,785	12,313.06	209,322,160	0.625	2017/11/30	0.71
イギリス	国債証券	UK TREASURY	800,000	24,144.22	193,153,768	26,055.36	208,442,907	4.250	2046/12/7	0.71
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,200,000	16,754.96	201,059,617	16,936.10	203,233,277	4.800	2024/1/31	0.69

イギリス	国債証券	UK TREASURY	960,000	21,360.74	205,063,177	21,165.59	203,189,672	5.000	2018/3/7	0.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,230,000	16,459.95	202,457,466	16,400.99	201,732,195	6.250	2023/8/15	0.68
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,280,000	15,205.81	194,634,416	15,569.21	199,285,947	3.750	2021/8/1	0.67
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	13,700.19	205,502,963	13,198.51	197,977,666	7.250	2016/5/15	0.67
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,350,000	14,812.68	199,971,184	14,570.31	196,699,202	3.750	2017/4/25	0.67
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,340,000	14,907.32	199,758,212	14,545.48	194,909,482	5.000	2016/10/25	0.66
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,460,000	13,372.50	195,238,593	13,042.88	190,426,076	4.875	2016/8/15	0.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,400,000	13,617.10	190,639,472	13,591.93	190,287,073	3.625	2020/2/15	0.64
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	12,351.73	185,276,008	12,371.06	185,566,000	0.625	2017/5/31	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	12,323.70	184,855,519	12,363.33	185,450,003	0.750	2017/10/31	0.63
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,200,000	15,670.44	188,045,321	15,414.09	184,969,149	4.250	2018/7/4	0.63

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.79
合計	99.79

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	103,228,000.00	12,320,000,941	12,763,926,750	43.23
	加ドル	売建	6,826,000.00	653,421,073	679,093,020	2.30
	メキシコペソ	売建	39,486,000.00	311,873,448	317,257,510	1.07
	ユーロ	売建	90,246,000.00	11,664,035,750	12,237,244,420	41.44
	英ポンド	売建	13,431,000.00	2,389,420,741	2,543,621,850	8.61
	スイスフラン	売建	793,000.00	98,738,057	104,122,230	0.35
	スウェーデンクローナ	売建	11,431,000.00	159,948,839	167,123,200	0.57
	ノルウェークローネ	売建	4,865,000.00	73,022,536	77,063,590	0.26
	デンマーククローネ	売建	11,250,000.00	197,733,220	204,628,960	0.69
	ポーランドズロチ	売建	5,529,000.00	176,658,826	180,616,160	0.61
	豪ドル	売建	5,509,000.00	502,998,170	521,234,290	1.77
	シンガポールドル	売建	1,604,000.00	141,023,752	147,183,680	0.50
	マレーシアリングット	売建	7,855,000.00	256,008,578	266,912,900	0.90
	南アフリカランド	売建	15,122,000.00	150,162,363	153,086,470	0.52

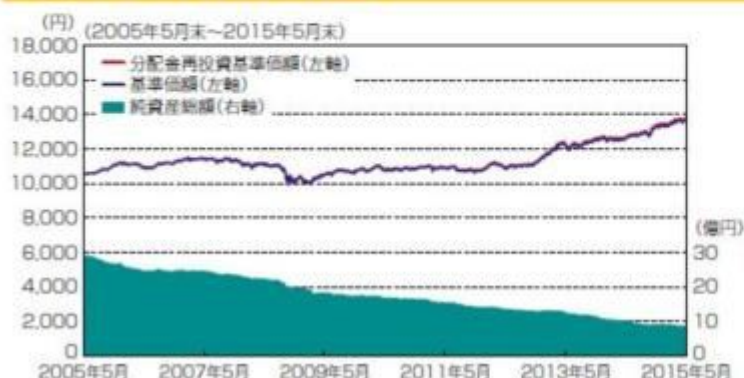
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 参考情報

## 運用実績

2015年5月29日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 13,662円

純資産総額…………… 8.77億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2005年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年10月	2011年10月	2012年10月	2013年10月	2014年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	110円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	15.35%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	2.55%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	2.50%
日本債券インデックスマザーファンド	64.71%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	5.07%
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	4.99%
現金その他	4.84%

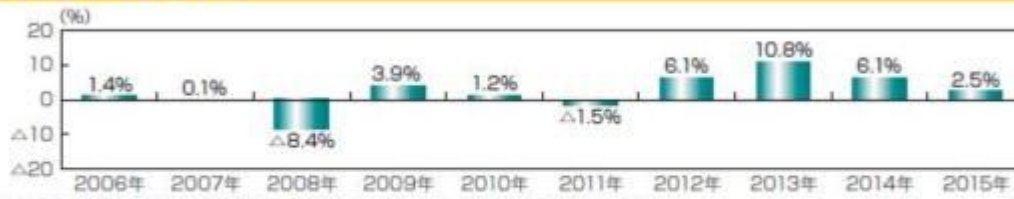
※当ファンドの対純資産総額比です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

組入資産	銘柄	業種・種類	比率
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.79%
	2 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.94%
	3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.71%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.40%
	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1.15%
	3 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.12%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.42%
	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1.15%
	3 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.13%
日本債券インデックスマザーファンド	1 第299回利付国債(10年)	国債証券	2.20%
	2 第305回利付国債(10年)	国債証券	1.98%
	3 第107回利付国債(5年)	国債証券	1.98%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	1 US TREASURY N/B(クーポン8.000%)	国債証券	1.01%
	2 US TREASURY N/B(クーポン3.625%)	国債証券	0.96%
	3 US TREASURY N/B(クーポン3.625%)	国債証券	0.92%
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	1 US TREASURY N/B(クーポン0.875%)	国債証券	1.64%
	2 US TREASURY N/B(クーポン1.500%)	国債証券	1.36%
	3 US TREASURY N/B(クーポン1.500%)	国債証券	1.27%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2015年は、2015年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年10月28日から平成27年4月27日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年4月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	47,143,104	46,460,778
親投資信託受益証券	861,488,949	838,837,627
未収入金	4,007,197	1,218,550
未収利息	65	62
流動資産合計	912,639,315	886,517,017
資産合計	912,639,315	886,517,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	706,346	-
未払解約金	4,214,108	1,463,925
未払受託者報酬	182,202	171,379
未払委託者報酬	2,603,740	2,449,104
その他未払費用	25,451	23,938
流動負債合計	7,731,847	4,108,346
負債合計	7,731,847	4,108,346
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	706,346,507	647,173,606
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	198,560,961	235,235,065
（分配準備積立金）	143,759,885	124,871,990
元本等合計	904,907,468	882,408,671
純資産合計	904,907,468	882,408,671
負債純資産合計	912,639,315	886,517,017

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成25年10月29日 至 平成26年4月28日	当中間計算期間 自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
<b>営業収益</b>		
受取利息	16,148	12,840
有価証券売買等損益	12,475,478	59,113,947
営業収益合計	12,491,626	59,126,787



	前中間計算期間 自 平成25年10月29日 至 平成26年 4月28日	当中間計算期間 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4月27日
営業費用		
受託者報酬	199,443	171,379
委託者報酬	2,850,041	2,449,104
その他費用	27,745	23,938
営業費用合計	3,077,229	2,644,421
営業利益又は営業損失（ ）	9,414,397	56,482,366
経常利益又は経常損失（ ）	9,414,397	56,482,366
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,414,397	56,482,366
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,695,251	5,043,928
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	224,494,503	198,560,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,414,461	12,330,188
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,414,461	12,330,188
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,192,479	27,094,522
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,192,479	27,094,522
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	204,435,631	235,235,065

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在
1.	期首元本額	944,841,531円	706,346,507円
	期中追加設定元本額	61,382,137円	37,238,145円
	期中一部解約元本額	299,877,161円	96,411,046円
2.	受益権の総数	706,346,507口	647,173,606口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年10月29日 至 平成26年 4月28日	当中間計算期間 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （1口当たり情報）

前計算期間末 平成26年10月27日現在	当中間計算期間末 平成27年 4月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2811円 (12,811円)
	1.3635円 (13,635円)

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## （参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	199,737,855	121,308,157
株式	26,552,269,460	29,125,182,500
派生商品評価勘定	2,624,875	9,653,617
未収入金	-	306,973,090
未収配当金	205,942,225	234,629,658
未収利息	275	163
前払金	13,160,000	-
流動資産合計	26,973,734,690	29,797,747,185
<b>資産合計</b>	<b>26,973,734,690</b>	<b>29,797,747,185</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,013,526	194,859
前受金	-	10,300,000
未払金	87,710,100	-
未払解約金	6,618,756	142,085,830
流動負債合計	107,342,382	152,580,689
<b>負債合計</b>	<b>107,342,382</b>	<b>152,580,689</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	25,810,439,886	21,843,261,440
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,055,952,422	7,801,905,056
元本等合計	26,866,392,308	29,645,166,496
純資産合計	26,866,392,308	29,645,166,496
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,973,734,690</b>	<b>29,797,747,185</b>

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	28,535,557,496円	25,810,439,886円
	期首からの追加設定元本額	1,614,921,276円	300,768,902円
	期首からの一部解約元本額	4,340,038,886円	4,267,947,348円
	元本の内訳		
	DCインデックスバランス（株式20）	199,050,793円	168,636,065円
	DCインデックスバランス（株式40）	746,489,090円	651,875,326円
	DCインデックスバランス（株式60）	1,375,400,721円	1,270,587,086円
	DCインデックスバランス（株式80）	1,622,735,239円	1,508,691,519円
	インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,102,978,773円	1,071,453,344円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	7,701,764,892円	6,098,675,380円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	6,818,156円	5,532,037円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	32,558,972円	24,953,097円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	86,579,690円	69,852,413円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	70,644,917円	52,730,979円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	105,571,690円	83,676,049円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	132,571,175円	98,703,601円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	8,728,480,826円	7,301,355,553円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	35,523,870円	22,705,228円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	56,560,448円	45,826,363円
	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	52,235,800円	41,979,715円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	325,131,480円	263,746,875円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	915,340,940円	785,566,828円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	1,270,208,834円	1,142,602,568円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	1,243,793,580円	1,134,111,414円
	計	25,810,439,886円	21,843,261,440円
2.	受益権の総数	25,810,439,886口	21,843,261,440口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	株式	374,734,600円	502,176,900円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	324,285,000	-	314,000,000	10,285,000
合計		324,285,000	-	314,000,000	10,285,000

(平成27年 4月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	460,050,000	-	469,655,000	9,605,000

合計	460,050,000	-	469,655,000	9,605,000
----	-------------	---	-------------	-----------

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.0409円	1口当たり純資産額	1.3572円
(1万口当たり純資産額)	(10,409円)	(1万口当たり純資産額)	(13,572円)

## 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	167,090,090	187,577,171
コール・ローン	1,292,481,877	1,404,012,250
株式	74,933,360,854	81,927,291,160
投資証券	1,794,169,065	2,030,629,825
派生商品評価勘定	20,329,083	47,004,339
未収入金	5,731,444	7,205,221
未収配当金	73,303,010	127,723,051
未収利息	1,784	1,896
差入委託証拠金	263,956,662	297,392,714
流動資産合計	78,550,423,869	86,028,837,627
資産合計	78,550,423,869	86,028,837,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	48,776,936	11,595,671
未払金	-	807,358
未払解約金	14,693,756	134,304,806
流動負債合計	63,470,692	146,707,835
負債合計	63,470,692	146,707,835
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	45,139,625,708	41,462,719,737
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	33,347,327,469	44,419,410,055
元本等合計	78,486,953,177	85,882,129,792
純資産合計	78,486,953,177	85,882,129,792
負債純資産合計	78,550,423,869	86,028,837,627

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	53,121,420,340円	45,139,625,708円
	期首からの追加設定元本額	2,095,102,985円	1,245,100,906円
	期首からの一部解約元本額	10,076,897,617円	4,922,006,877円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	14,416,020,567円	14,394,323,585円
	DCインデックスバランス（株式20）	40,405,838円	36,532,743円
	DCインデックスバランス（株式40）	150,299,341円	140,583,583円
	DCインデックスバランス（株式60）	277,980,724円	272,175,189円
	DCインデックスバランス（株式80）	327,220,138円	325,583,471円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	4,694,129,197円	3,971,476,969円
	日興五大陸株式ファンド	9,846,288,041円	8,391,872,761円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	38,205,791円	32,669,566円

日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	14,998,528円	13,584,935円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	8,709,856円	7,642,728円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	7,136,125円	5,694,668円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	10,620,750円	9,027,165円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	13,298,188円	10,751,124円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	8,908,454,732円	7,890,667,821円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	12,570,328円	10,772,435円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	32,442,318円	27,918,334円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	92,482,195円	84,436,805円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	128,381,599円	122,039,832円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	125,941,100円	122,319,735円
インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	5,994,040,352円	5,592,646,288円
計	45,139,625,708円	41,462,719,737円
2. 受益権の総数	45,139,625,708口	41,462,719,737口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左



(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,787,545,829	-	1,747,703,244	39,842,585
合計		1,787,545,829	-	1,747,703,244	39,842,585

(平成27年 4月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,833,411,768	-	1,879,644,497	46,232,729
合計		1,833,411,768	-	1,879,644,497	46,232,729

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	買建	1,370,033,968	-	1,381,428,700	11,394,732
	米ドル	991,104,850	-	1,003,488,500	12,383,650
	ユーロ	378,929,118	-	377,940,200	988,918
合計		1,370,033,968	-	1,381,428,700	11,394,732

(平成27年 4月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,413,199,591	-	1,402,314,630	10,884,961
	米ドル	1,060,163,685	-	1,050,275,350	9,888,335
	ユーロ	353,035,906	-	352,039,280	996,626
	売建	26,245,800	-	26,184,900	60,900
	スイスフラン	26,245,800	-	26,184,900	60,900
合計		1,439,445,391	-	1,428,499,530	10,824,061

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.7388円	1口当たり純資産額	2.0713円
(1万口当たり純資産額)	(17,388円)	(1万口当たり純資産額)	(20,713円)

## 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	4,503,191	7,775,686
コール・ローン	126,763,079	37,071,522
株式	1,701,802,775	2,026,134,531
投資証券	39,974,456	45,542,566
派生商品評価勘定	5,365,583	30,065,614
未収入金	8,687	949,647
未収配当金	1,692,134	3,281,169
未収利息	175	50
差入委託証拠金	40,678,834	43,283,648
流動資産合計	1,920,788,914	2,194,104,433
<b>資産合計</b>		
1,920,788,914		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	32,551,015	7,578,086
未払金	-	873,378
未払解約金	2,358,164	323,410
流動負債合計	34,909,179	8,774,874
<b>負債合計</b>		
34,909,179		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,603,941,396	1,665,029,049
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	281,938,339	520,300,510
元本等合計	1,885,879,735	2,185,329,559
<b>純資産合計</b>		
1,885,879,735		
<b>負債純資産合計</b>		
1,920,788,914		

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。  (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	1,469,650,974円	1,603,941,396円
	期首からの追加設定元本額	388,409,868円	233,058,472円
	期首からの一部解約元本額	254,119,446円	171,970,819円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	417,033,345円	458,180,652円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	12,816,904円	12,044,603円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	10,471,331円	8,985,913円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	15,567,280円	14,220,075円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	19,496,244円	16,962,670円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	98,307,055円	68,237,570円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	78,259,728円	68,862,497円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	47,439,659円	44,127,293円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	135,447,065円	133,303,800円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	187,856,619円	193,183,608円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	186,700,421円	193,696,298円
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	394,545,745円	453,224,070円
	計	1,603,941,396円	1,665,029,049円
2.	受益権の総数	1,603,941,396口	1,665,029,049口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	160,758,275	-	160,206,129	552,146
	合計	160,758,275	-	160,206,129	552,146

(平成27年 4月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	115,850,229	-	119,613,740	3,763,511

合計	115,850,229	-	119,613,740	3,763,511
----	-------------	---	-------------	-----------

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,746,548,694	-	1,773,181,980	26,633,286
	米ドル	1,091,054,418	-	1,115,504,570	24,450,152
	加ドル	75,014,079	-	75,919,470	905,391
	ユーロ	226,963,298	-	227,026,290	62,992
	英ポンド	153,058,408	-	154,053,680	995,272
	スイスフラン	73,559,801	-	73,776,550	216,749
	スウェーデンクローナ	11,163,341	-	11,041,540	121,801
	ノルウェークローネ	8,447,801	-	8,276,900	170,901
	デンマーククローネ	10,142,400	-	10,132,890	9,510
	豪ドル	57,887,586	-	57,919,580	31,994
	香港ドル	25,005,193	-	25,350,070	344,877
	シンガポールドル	10,489,515	-	10,497,930	8,415
	イスラエルシケル	3,762,854	-	3,682,510	80,344
合計	1,746,548,694	-	1,773,181,980	26,633,286	

(平成27年 4月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,127,806,887	-	2,109,082,870	18,724,017
	米ドル	1,344,811,344	-	1,327,762,550	17,048,794
	加ドル	82,016,616	-	84,235,600	2,218,984
	ユーロ	286,161,475	-	280,053,240	6,108,235
	英ポンド	175,786,224	-	176,807,580	1,021,356
	スイスフラン	86,177,498	-	86,545,020	367,522
	スウェーデンクローナ	18,341,079	-	18,243,260	97,819
	ノルウェークローネ	8,938,002	-	9,012,490	74,488
	デンマーククローネ	13,925,122	-	13,658,330	266,792
	豪ドル	63,127,186	-	64,215,080	1,087,894
	香港ドル	30,196,411	-	29,960,750	235,661
	シンガポールドル	13,574,670	-	13,810,120	235,450
	イスラエルシェケル	4,751,260	-	4,778,850	27,590
合計	2,127,806,887	-	2,109,082,870	18,724,017	

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.1758円	1口当たり純資産額	1.3125円
(1万口当たり純資産額)	(11,758円)	(1万口当たり純資産額)	(13,125円)

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	49,160,167	55,015,149
国債証券	27,424,549,200	28,751,615,850
地方債証券	2,328,445,000	2,335,768,000
特殊債券	2,401,371,000	2,605,725,000
社債券	1,989,210,000	1,988,220,000
未収利息	91,166,286	93,563,185
前払費用	2,027,603	1,497,949
流動資産合計	34,285,929,256	35,831,405,133
<b>資産合計</b>		
34,285,929,256		
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	30,453,951	7,648,421
流動負債合計	30,453,951	7,648,421
<b>負債合計</b>		
30,453,951		
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	26,150,712,081	26,873,393,152
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,104,763,224	8,950,363,560
元本等合計	34,255,475,305	35,823,756,712
<b>純資産合計</b>		
34,255,475,305		
<b>負債純資産合計</b>		
34,285,929,256		

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)



		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	26,729,401,948円	26,150,712,081円
	期首からの追加設定元本額	1,823,363,124円	1,408,028,973円
	期首からの一部解約元本額	2,402,052,991円	685,347,902円
	元本の内訳		
	DCインデックスバランス（株式20）	655,257,447円	730,012,172円
	DCインデックスバランス（株式40）	861,047,402円	967,907,470円
	DCインデックスバランス（株式60）	589,961,363円	696,671,626円
	DCインデックスバランス（株式80）	105,288,919円	125,783,094円
	インデックスファンド日本債券（DC専用）	1,283,595,025円	1,377,452,901円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	6,357,801,070円	6,142,236,561円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	5,537,922円	5,429,507円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）	49,251,969円	49,382,817円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,673,295円	5,888,604円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	30,297,443円	29,057,222円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	123,058,905円	125,048,779円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	448,156,563円	429,377,674円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	7,138,754,587円	7,217,757,631円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	74,882,366円	55,351,636円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	166,913,429円	156,404,799円
	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	32,961,745円	32,923,108円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	1,061,792,792円	1,113,008,385円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	1,058,427,897円	1,162,193,986円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	545,250,657円	625,593,699円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	85,061,352円	93,270,536円
	インデックスファンド日本債券（1年決算型）	5,292,390,478円	5,541,458,509円
	日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）	179,349,455円	191,182,436円
	計	26,150,712,081円	26,873,393,152円
2.	受益権の総数	26,150,712,081口	26,873,393,152口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## ( 1口当たり情報 )

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.3099円	1口当たり純資産額	1.3331円
(1万口当たり純資産額)	(13,099円)	(1万口当たり純資産額)	(13,331円)

## 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

## 貸借対照表

( 単位：円 )

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	95,168,638	48,049,721
コール・ローン	137,073,689	51,118,144
国債証券	201,857,784,535	198,035,871,800
派生商品評価勘定	-	311,373
未収入金	-	191,366,688
未収利息	2,720,589,090	2,526,504,805
前払費用	64,324,292	44,114,986
流動資産合計	204,874,940,244	200,897,337,517
<b>資産合計</b>	<b>204,874,940,244</b>	<b>200,897,337,517</b>
<b>負債の部</b>		

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	-	214,006
未払解約金	57,369,444	101,276,314
流動負債合計	57,369,444	101,490,320
<b>負債合計</b>	57,369,444	101,490,320
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	94,320,172,210	86,599,912,231
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	110,497,398,590	114,195,934,966
元本等合計	204,817,570,800	200,795,847,197
純資産合計	204,817,570,800	200,795,847,197
負債純資産合計	204,874,940,244	200,897,337,517

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1. 期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
期首元本額	116,750,317,478円	94,320,172,210円
期首からの追加設定元本額	1,407,865,604円	776,784,395円
期首からの一部解約元本額	23,838,010,872円	8,497,044,374円
元本の内訳		
インデックスファンド海外債券ヘッジなし（DC専用）	10,603,938,147円	10,623,246,683円

DCインデックスバランス(株式20)	61,052,988円	64,359,968円
DCインデックスバランス(株式40)	115,905,774円	122,507,683円
DCインデックスバランス(株式60)	142,887,468円	158,916,842円
DCインデックスバランス(株式80)	127,486,785円	144,657,378円
財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	29,236,200,995円	27,081,359,736円
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	3,822,465,023円	3,522,174,489円
日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)	37,799,542,855円	33,875,123,384円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	30,945,387円	28,435,138円
日興外国債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,071,774,948円	1,071,438,492円
財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	66,087,080円	117,747,104円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)	23,824,257円	19,015,096円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	3,413,105円	3,390,438円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	3,665,047円	3,332,367円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	8,276,960円	7,986,355円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	20,893,764円	18,997,495円
世界国債インデックスファンド(適格機関投資家向け)	830,492,705円	873,797,640円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	1,444,089,612円	1,355,358,031円
世界アセットバランスファンド40(適格機関投資家向け)	62,522,243円	44,079,853円
世界アセットバランスファンド25(適格機関投資家向け)	113,765,637円	101,677,148円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	44,629,924円	42,402,393円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	49,601,481円	49,031,804円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	71,162,661円	73,853,381円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	66,016,152円	71,338,947円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	51,217,745円	53,189,671円
インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型	8,202,400,500円	6,830,395,401円
海外債券インデックスファンド(個人型年金向け)	245,912,967円	242,099,314円
計	94,320,172,210円	86,599,912,231円
2. 受益権の総数	94,320,172,210口	86,599,912,231口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
--	---------------	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年10月27日現在）

該当事項はありません。

（平成27年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	235,981,557	-	235,884,190	97,367
	米ドル	77,820,573	-	77,535,840	284,733
	ユーロ	89,525,495	-	89,678,680	153,185
	英ポンド	37,347,169	-	37,377,990	30,821
	豪ドル	31,288,320	-	31,291,680	3,360
	合計	235,981,557	-	235,884,190	97,367

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	2,1715円	1口当たり純資産額	2,3187円
(1万口当たり純資産額)	(21,715円)	(1万口当たり純資産額)	(23,187円)

## 海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	56,630,210	64,499,048
コール・ローン	61,258,254	240,407,549
国債証券	29,318,465,837	29,350,496,872
派生商品評価勘定	137,812,070	93,903,547
未収入金	81,557,265	301,166,172
未収利息	358,135,350	336,333,484
前払費用	13,294,950	11,467,915
流動資産合計	30,027,153,936	30,398,274,587
資産合計	30,027,153,936	30,398,274,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	45,415,548	82,511,056
未払金	3,147,253	9,755,023
未払解約金	37,282,594	-
流動負債合計	85,845,395	92,266,079
負債合計	85,845,395	92,266,079
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,992,635,203	20,319,897,451
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	8,948,673,338	9,986,111,057
元本等合計	29,941,308,541	30,306,008,508

平成26年10月27日現在

平成27年 4月27日現在

純資産合計	29,941,308,541	30,306,008,508
負債純資産合計	30,027,153,936	30,398,274,587

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
1.	期首	平成25年10月29日	平成26年10月28日
	期首元本額	22,305,266,953円	20,992,635,203円
	期首からの追加設定元本額	513,740,541円	798,610,414円
	期首からの一部解約元本額	1,826,372,291円	1,471,348,166円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外債券ヘッジあり(DC専用)	839,128,908円	856,730,925円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	5,193,282円	5,250,397円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	5,545,352円	5,171,386円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	12,510,038円	12,380,683円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	31,576,774円	29,430,016円
	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	17,526,417,254円	17,289,381,887円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	74,733,201円	76,286,044円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	107,612,513円	115,128,933円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	99,698,806円	111,430,036円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	78,227,500円	83,287,416円
インデックスファンド海外債券（ヘッジあり）1年決算型	2,211,991,575円	1,735,419,728円
計	20,992,635,203円	20,319,897,451円
2. 受益権の総数	20,992,635,203口	20,319,897,451口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年10月27日現在	平成27年 4月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				



の取引	売建	29,898,252,212	-	29,805,855,690	92,396,522
	米ドル	11,764,156,606	-	11,682,692,630	81,463,976
	加ドル	701,610,933	-	695,008,520	6,602,413
	メキシコペソ	311,506,869	-	308,684,590	2,822,279
	ユーロ	12,723,247,605	-	12,737,451,310	14,203,705
	英ポンド	2,484,917,808	-	2,479,588,760	5,329,048
	スイスフラン	146,023,474	-	146,190,000	166,526
	スウェーデンク ローナ	173,353,548	-	171,112,360	2,241,188
	ノルウェークローネ	79,377,705	-	77,611,250	1,766,455
	デンマーククローネ	240,741,315	-	240,265,350	475,965
	ポーランドズロチ	211,353,004	-	209,153,280	2,199,724
	豪ドル	522,612,354	-	516,589,650	6,022,704
	シンガポールドル	137,904,194	-	137,653,770	250,424
	マレーシアリン ギット	255,144,103	-	254,727,360	416,743
	南アフリカランド	146,302,694	-	149,126,860	2,824,166
	合計	29,898,252,212	-	29,805,855,690	92,396,522

(平成27年 4月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	29,761,644,511	-	29,750,252,020	11,392,491
	米ドル	12,505,004,324	-	12,451,006,630	53,997,694
	加ドル	664,105,168	-	679,178,220	15,073,052
	メキシコペソ	314,071,656	-	305,825,310	8,246,346
	ユーロ	12,061,661,312	-	12,054,331,990	7,329,322
	英ポンド	2,427,846,504	-	2,462,643,020	34,796,516
	スイスフラン	98,738,057	-	99,051,320	313,263
	スウェーデンク ローナ	164,272,680	-	161,618,490	2,654,190
	ノルウェークローネ	73,590,658	-	74,631,900	1,041,242
	デンマーククローネ	208,106,440	-	204,956,310	3,150,130
	ポーランドズロチ	177,807,217	-	178,029,730	222,513
	豪ドル	515,864,296	-	524,664,650	8,800,354

シンガポールドル	141,987,297	-	143,830,100	1,842,803
マレーシアリン ギット	256,008,578	-	261,650,050	5,641,472
南アフリカランド	152,580,324	-	148,834,300	3,746,024
合計	29,761,644,511	-	29,750,252,020	11,392,491

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成26年10月27日現在		平成27年 4月27日現在	
1口当たり純資産額	1.4263円	1口当たり純資産額	1.4914円
(1万口当たり純資産額)	(14,263円)	(1万口当たり純資産額)	(14,914円)

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 5月29日現在です。

## 【アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)】

## 【純資産額計算書】

資産総額	879,339,326円
負債総額	1,723,902円
純資産総額( - )	877,615,424円
発行済口数	642,359,631口
1口当たり純資産額( / )	1.3662円

## (参考)

## 日本株式インデックスT O P I Xマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	30,073,294,392円
負債総額	135,348,850円
純資産総額（ - ）	29,937,945,542円
発行済口数	21,321,349,800口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4041円

## 海外株式インデックスM S C I - K O K U S A I（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	87,733,435,717円
負債総額	161,809,685円
純資産総額（ - ）	87,571,626,032円
発行済口数	40,578,125,538口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1581円

## 海外株式インデックスM S C I - K O K U S A I（ヘッジあり）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	2,248,429,260円
負債総額	64,589,099円
純資産総額（ - ）	2,183,840,161円
発行済口数	1,663,376,398口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3129円

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	35,995,373,607円
負債総額	190,661,832円
純資産総額（ - ）	35,804,711,775円
発行済口数	27,026,349,313口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3248円

## 海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	203,971,028,947円
負債総額	543,275,535円
純資産総額（ - ）	203,427,753,412円
発行済口数	85,614,079,565口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3761円

## 海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	30,855,034,522円
負債総額	1,327,641,697円
純資産総額（ - ）	29,527,392,825円
発行済口数	20,165,243,188口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4643円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

平成27年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（平成27年5月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（平成27年5月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成27年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	572	120,095
株式投資信託	516	92,509
単位型	90	2,725
追加型	426	89,784
公社債投資信託	56	27,585
単位型	40	402
追加型	16	27,182
投資法人合計	1	12

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

<更新後>

	(単位：百万円)			
	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,805	3	14,206
有価証券		234		277
前払費用	3	419	3	509
未収入金		37		3
未収委託者報酬		7,162		8,441
未収収益	3	608	3	1,566
関係会社短期貸付金		240		436
立替金		303		666
繰延税金資産		984		1,446
その他	2	30	2	195
流動資産合計		27,826		27,750
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	47	1	56
器具備品	1	134	1	166

有形固定資産合計	181	222
無形固定資産		
ソフトウェア	91	113
無形固定資産合計	91	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	14,184
関係会社株式	21,702	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	692	740
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	525	248
投資その他の資産合計	30,271	36,936
固定資産合計	30,544	37,273
資産合計	58,371	65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	329	387
未払金	3,404	5,545
未払収益分配金	6	6
未払償還金	112	112
未払手数料	3 2,743	3 3,145
その他未払金	542	2,282
未払費用	3 3,239	3 4,636
未払法人税等	2,286	814
未払消費税等	4 356	4 1,070
賞与引当金	1,935	1,990
役員賞与引当金	150	120
その他	-	3 82
流動負債合計	11,702	14,646
固定負債		
退職給付引当金	1,081	1,111
その他	55	-
固定負債合計	1,137	1,111
負債合計	12,840	15,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,694	25,836

利益剰余金合計	22,694	25,836
自己株式	68	68
株主資本合計	45,209	48,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

## (2) 【損益計算書】

&lt; 更新後 &gt;

	(単位：百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349



退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		17		10
受取配当金	1	1,774	1	1,152
有価証券償還益		-		13
時効成立分配金・償還金		4		1
為替差益		26		-
その他		19		107
営業外収益合計		1,842		1,285
営業外費用				
支払利息		19		28
有価証券償還損		-		81
デリバティブ費用		-		269
時効成立後支払分配金・償還金		22		295
支払源泉所得税		57		71
為替差損		-		26
その他		13		21
営業外費用合計		114		795
経常利益		8,116		6,636
特別利益				
投資有価証券売却益		135		270
特別利益合計		135		270
特別損失				
投資有価証券売却損		12		22
関係会社株式評価損		4,500		-
固定資産処分損		0		0
割増退職金		59		243
役員退職一時金		235		-
外国税関連費用		-	2	1,650
特別損失合計		4,807		1,916
税引前当期純利益		3,445		4,991
法人税、住民税及び事業税		3,020		2,356
法人税等調整額		119		466
法人税等合計		2,900		1,890
当期純利益		544		3,101

## (3) 【株主資本等変動計算書】

&lt; 更新後 &gt;

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p>

<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>
---

（表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
--

## （損益計算書関係）

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。

## （貸借対照表関係）

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>
--	--

## (株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

- (注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。  
3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 841百万円
1年超 77百万円	1年超 3,420百万円
合計 828百万円	合計 4,261百万円

## (金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理



当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引

については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(57) (82)	(57) (82)	- -

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

### （デリバティブ取引関係）

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### （1）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### （1）通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価	2,586	-	68

法	豪ドル	証券	276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.8%
--------------------------------	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111
退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
--	--------------------	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株) 期首	16,978,500	1,626,900



付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月 7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3

付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0
----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	689	賞与引当金	658
その他	294	その他	813
小計	984	小計	1,472
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	148	投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,665	関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	385	退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	158	固定資産減価償却費	133
その他	34	その他	73
小計	2,391	小計	2,213
繰延税金資産小計	3,375	繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	1,665	評価性引当金	1,510
繰延税金資産合計	1,710	繰延税金資産合計	2,174
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	200	小計	25
繰延税金資産の純額	1,510	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	454
		小計	454
		繰延税金負債合計	480
		繰延税金資産の純額	1,694

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.2%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	38.0%	評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	35.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
法定実効税率 (調整)	38.0%																										
評価性引当金の増減	46.6%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																										
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%																										
法定実効税率 (調整)	35.6%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%																										
海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																										

## ( 関連当事者情報 )

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連 当事 者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						資金の	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貸 建) (注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	240 (千 SGD 2,940)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	貸付	貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
						-	増資の引受 (注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円( 5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社  
重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会	Nikko Asset Management	シンガ		アセット	直接	資金の	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貸 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)

社	International Limited	ポール国	292,000	マネジメ ント業	100.00	貸付	貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貸 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未収 収益	7 (千 SGD 82)
---	-----------------------	------	---------	-------------	--------	----	---	--------------------	----------	--------------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

### (セグメント情報等)

#### セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

#### 関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## ( 2 ) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## ( 1 ) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## ( 2 ) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。



## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	当期純利益(百万円)	544		3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544		3,101	
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903		196,903	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株		平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株	

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
	純資産の部の合計額(百万円)	45,531		49,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-		-	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,531		49,265	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903		196,903	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;更新後&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;更新後&gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでい
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	

楽天証券株式会社	7,495百万円	ます。
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社きらやか銀行	22,700百万円	
株式会社第三銀行 1	37,461百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社もみじ銀行	87,465百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	
ソニー生命保険株式会社 1	70,000百万円 (平成26年3月末現在)	
三井生命保険株式会社 1	167,280百万円	
信金中央金庫	490,998百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）の平成26年10月28日から平成27年4月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）の平成27年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月28日から平成27年4月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。